

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第182回】

2012年7月20日

日本の社会保障の明日
年金を中心として

年金シニアプラン総合研究機構研究主幹
一橋大学経済研究所特任教授

高 山 憲 之

皆さん、こんばんは。ただ今、ご紹介いただきました高山です。本日は、年金を中心にしたお話をしたいと思います。

まず、現在の日本の社会保障の現状について少し数字をご紹介しますと、いま日本のGDPは1年間で500兆円を割っていますが、2012年度予算における社会保障給付費の総額は110兆円です。年金、医療、介護、失業手当、児童手当等、全部含めた社会給付費としてGDPの23%に相当する110兆円の給付がなされている。そのうち約半分の54兆円が年金給付、医療が35兆円という規模です。

年金受給者は全国で3800万人、日本の総人口の約3割です。10人いれば3人は年金受給者です。間もなく年金を受給する人もたくさんあります。それだけ年金についての関心は高い。45歳ぐらいを過ぎますと、年金というのはやっぱり大事だ、なくてはならないものだと思いますし、実際に受給し始めると、こんなにありがたいものはないと思う人が圧倒的に多いわけです。今日いらっしゃる皆さんのおじいさん、おばあさんに聞けば、こんなにありがたいものはないと答えるはずですよ。

その年金受給者は、今のまま年金をもらい続けることが出来るのかと、年金の将来に対して大きな不安を抱えています。50代の人たちも、予定した通り自分も年金をもらえるのかどうか疑問に思っています。一方、若い人たちは、年金制度に対する不信感が強く、今の制度のまま年金保険料を払っても自分の老後が約束されないのではないかと考えている人が多い。

年金をめぐる将来不安と不信感が渦巻いているのが今の状況です。その中で年金改革は常に大きな政治的なテーマになって、色々な議論がこれまで交わされてきました。

日本の公的年金制度はもともとは積立方式で、自分が積み立てたものが利子つきで将来返ってくるという制度でした。これは戦争中に設立された制度ですが、戦争に負けて、ハイパーインフレーションが戦争直後に起こったために、積立金は実質的な価値を持たない紙屑同然になってしまった。

当時の年金保険料は11%だったのですが、国民はみんな窮乏して、中には栄養失調に陥る人も出てきた。こんな高い保険料は払えない。しかし、

制度を止めるのはもったいないから一時休止にして、保険料を3%に下げた。1954年に制度再建がなされて、その時から年金給付を再開したのですが、積立金は事実上紙屑同然になっているのに給付は払わなければいけない。年金制度を維持するためには、年をとったらちゃんと生活出来るだけの年金を下さいという政治的な要求が強かった。

当面、年金加入者は多いけれども、受給権を持つ人は少なかったものですから、その政治的要求に応じて、「生活の出来る年金」を支給することを政府は約束したわけです。過去に納めた保険料とあまり関係なく、生活出来る年金の支払いを政治的に約束した。その時から年金の性格は、積立方式ではなくて、いわゆる賦課方式、世代と世代の助け合いの制度に変わったわけです。「日本では年金給付に物価スライドを入れた時から、年金の性格が変わりました」という説明が多いのですが、それは役所の人たちの言い訳で、物価スライドを入れたのは1973年ですから、それよりずっと以前に賦課方式になっていたということです。

年金をめぐる議論の中で、公的年金を積立方式に変えるべきだという強硬な意見をおっしゃる方が今でもあちこちにいらっしゃいますけれども、賦課方式の年金を積立に戻すことは事実上出来ないというのが年金の専門家の共通理解です。それは何故かと言うと、中心になるコンセプト、キーワードは「二重の負担」という言葉です。

積立方式の年金というのは、自分は何歳まで生きるか分からないけれども、生まれたときと同じ人たちが集まってみると、将来に向けて平均的に何歳まで生きるかというのがかなり安定的に予測出来ます。そうすると、何歳まで長生きするかというリスクを同じ世代でプールして、早く亡くなった人が抛出したおカネを長生きする人に回すという形で、積立方式の年金というのはできています。要は同じ世代だけでリスクをとる、次の世代からおカネをもらうことは予定していないのが積立方式の年金です。

それに対して賦課方式の年金は、世代と世代の助け合い、支え合いで、次の世代が前の世代に仕送りをするという形です。この賦課方式の年金を一旦止めるとすると、今、年金をもらっている人たちをどうするのだという問題が起こります。先

程も言いましたように、年金受給者は日本全体で3800万人もいる。この人たちが明日から年金をもらえないという話になったら、日本では暴動が起きます。政府は確実に信頼されないし、選挙には確実に負けますから、現在の受給者には年金を出し続けるしかない。70歳、80歳の今の年金受給者にこれから拋出して下さいと言っても出せるわけがないですから、次の世代が支え続けるしかない。賦課方式を止めるといっても、当分の間は子の世代が親の世代を支え続けなければいけないわけです。

年金制度を積立に変えるということは、同じ世代の中だけで長生きのリスクをプールし合うわけですから、今の現役の人たちは次の世代からは面倒見てもらわない。自分たちの世代だけで長生きのリスクに備えようではないかということで、自分たちで自分の老後のためにおカネを積まなければいけない。

移行期には、今の現役世代は、今の年金受給者を支えるために、今までと同じだけ、年金のために拋出しなければいけない。ところが、積立に変えるということですから、自分の老後のために自分たちがまた拋出しなければいけない。この切り換え時点で2回、老後のための負担が生じるわけです。これを「二重の負担」と言います。

賦課方式に変わった年金を積立方式に変える場合、必ずこの二重の負担が発生します。この二重の負担は移行期の現役世代にだけ特別にかかるわけです。ある程度時間が経って積立に変れば自分の将来に向けて自分たちだけで賄えばいいことになるわけですが、移行時点では二重の負担が現役世代にかかる。移行期の現役世代だけ、何故2回、老後に向けて準備しなければいけないのかという代々の不満が高まりますが、これを政治的にクリア出来るわけがない。「何故自分の世代だけ、貧乏クジを引かなければいけないのだ」という話になってしまいますから、賦課方式の年金を積立に変えることは事実上出来ない。賦課方式の要素を弱めることは出来ても、基本性格を変えることは出来ません。

日本は経済成長が止まったり、人口減少という話になって、賦課方式を維持することは非常にきつい状況になっているのですけれども、にもかかわらず賦課方式の年金を維持せざるを得ない。そ

ういう中で何とかやっていたらいけないわけですが、先程言いました不安と不信の中で、まず制度を運営している政府そのものの信頼が失墜してしまいました。5000万件に及ぶ年金記録が宙に浮いてしまった。将来の見通しで、「100年安心」という言葉が踊った時期がありますけれども、適当な仮定を置いて、収支の辻褄が合うようにして、「これで大丈夫ですよ」と言ってしまったけれども、どう見てもそんなものが成り立つわけがない。

もう一つ、日本の今新たな恐怖として、今の若い人たちをめぐる状況が一変してしまったということです。私は団塊世代のハシリで、終戦直後に生まれた人間です。大学を出る頃は神風が吹いていて、大学3年生ぐらいで「青田買い」とか言って、みんな簡単に就職出来た幸せな世代です。ところが、今の若い人はどうもそうっていない。その結果、「親の世代より豊かになれない」という思いが、今の若い人たちの共通の思いになっている。

公的年金の場合、最大の制度は厚生年金です。民間サラリーマンが入っている制度です。積立金が毎年目減りしてきていて、2006年で140兆円ぐらいあったのが、2010年度末で114兆円、2011年度末で110兆円割れです。2006年から2011年度ですから、たった6年間で30兆円積立金が減ってしまった。給付を減らすとか、色々手当てをしない限り、110兆円の積立なんてすぐに無くなってしまふような状況に立ち至っています。

年金のバランスシートは、2つに分けて表示することができます。まず、過去拋出対応分、これは何かというと、年金保険料を払い込むと、政府は将来に向けてその人に年金給付の支払い義務を負います。ここで給付債務というのは、過去に払い込まれた保険料を根拠にして、将来、政府が支払い約束をしているものです。

厚生年金は戦争中に出来た制度で、延々と続いていますから、過去の保険料に基づいて政府はちゃんと年金給付を支払っています。今70歳の人の場合、あと10年とか15年生きるとすると、10年とか15年分、まだ給付の支払い約束が残っているわけです。今50歳の人々が20歳の時から保険料を掛けたとすれば、すでに30年保険料を払い込んでいます。30年保険料を払い込むと、将来このくらいの年金給付の約束が出来ているということになりま

して、政府が支払い約束したもののうち、すでに支払い済みのものを除いて今後残っているもの、これが給付債務です。

これを仮に1回払いで一時金で払うと想定したら債務はどのくらいになるか計算したものが、バランスシートの給付債務でして、830兆円です。政府が過去の保険料支払いに基づいて支払いの約束をしたうち、今後支払わなければいけない金額を仮に一時金で1回払いで払うとしたら830兆円のおカネが必要です。これは2010年3月末時点の数字ですけども、そのうち積立金として用意されているものが140兆円。それから、基礎年金給付の2分の1は税金で負担するとなっております。この国庫負担が一時金換算すると190兆円。これは資産とみなすことが出来るのですが、資産と債務を比べると、債務の方が多くて、債務超過額が500兆円です。国民年金や共済年金を入れると700兆円強です。このおカネを将来に向けて、誰かが、いつかの時点で拠出しないと、政府が約束した給付の支払いは円滑に進まないことになりま

す。2004年改革で、保険料を少しずつ上げます、国庫負担は3分の1だったものを2分の1にします、マクロ経済スライドで給付水準を下げます、というような形で将来に向けて調整して、バランスシート上、債務超過と資産超過がちょうど一致するようにしたわけです。

いずれにしても、500兆円から700兆円に及ぶ金額を誰かがいつか用意しないと、政府の支払い約束の履行は円滑に進まない。700兆円を本当に支払うことが出来るのか。不安が強く、今もこの不安が消えていない。

2004年改革は大改革でした。まず保険料を少しずつ上げて、将来18.3%にする。2012年は16.4%ぐらいですから、あと2%ぐらい保険料を上げていくということです。そして、年金の給付水準を少しずつ下げていく。専業主婦を妻とする平均的なサラリーマンの給付水準を例にすると、それを過去の月給の平均の6割から5割に下げる。それから、基礎年金というのが1階部分にあります。これの半分を税金で賄う。そういうことで何とか辻褃合わせをするという話でした。

その後、5年経って財政検証したところ、予想外の事態が幾つか発生しました。まず日本は2000

年に入ってからずっとデフレ基調です。当初は「デフレは長続きしない。また物価上昇の時代が変わる」と政策関係者はみな思っていたわけですが、依然としてデフレ脱却は出来ていない。今後もそのメドが立っていない状況です。給付を減らす、給付総額の伸びを抑えることは年金財政を安定させるために重要なことで、その切り札がマクロ経済スライドでした。ところが、それがこの間、1回も発動されておりません。将来に向けて年金制度の持続可能性を高める措置がデフレのもとで講じられていないということです。

それにもかかわらず財政検証では将来について、例えば、毎年の賃金の上昇率を名目で2.1%から2.5%に変えたわけです。積立金の運用利回りも、年間3.2%だったのを4.5%に変える。今の経済状態から見れば明らかに実現不可能な数字を仮定して、「将来は依然として100年安心のままですよ。財政的な辻褃合わせが出来ていますよ」と言って改革をサボったわけです。

2009年段階で改革に手をつけなかったのは、政治的に混乱しておりまして、改革どころではなかったというのが政府の本音かも知れません。国庫負担引き上げも2009年から実施、財源としては消費税ということでしたけれども、税制の抜本改革がなかなか進まず、ようやく2012年の通常国会でそれが成立しそうな形になったということです。

いずれにしても2004年段階の色々な前提が現実的でなくなった。また新しいことをやらなければいけない。その切り札は、マクロ経済スライドを実施しつつ、支給開始年齢を調整するしかないのではないかというのが、日本における年金専門家の共通の意見だと私自身は理解しております。

次に若い人の現状について幾つか話をしたいと思いますが、日本は1990年がバブル絶頂で、その後、バブルが崩壊して、企業は非常に苦しました。人件費がふくらんだものですから、人件費を節約しなければいけない。そのために、従来、正規で採用していた人たちの数を厳選して、非正規雇用を増やす。正規と非正規を比べれば、非正規の人たちの方が賃金は低いし、しかも簡単に首を切れるということで、まずそれをやった。次に正規で働いている人たちの賃金を名目値で下げる。正規社員を厳選して人数を絞り込んだ上で、その人たちの賃金を下げるということをやったわけで

す。こういうことをやった結果、正規のホワイトカラーの生涯賃金は昔に比べて実質で3割低下しています。もう一つ、日本は人件費が高く、もうここでは生産活動ができないとあって、企業は生産基地を海外に移転する。国内雇用はそれだけ小さくなります。

年金制度に対する信頼が崩れた一つの原因に、年金記録問題がありました。企業に勤めると、この人には賃金を幾ら払いました、保険料を幾ら払いましたというデータを、毎月、企業は社会保険庁、今の日本年金機構に送ります。これは行政データで、門外不出だったのですが、社会保険庁に記録されている賃金データは間違いではないかという疑いが強くなったために、2009年、そのデータを年金定期便として個人に送って、記録が正しいか確認させた。社会保険庁が記録している過去のバックデータを全部記載して、あなたはいつ厚生年金に加入しました。加入している時の勤めている会社の名前はこれこれで、賃金は幾らでした。これで正しいかどうかチェックして下さい。間違っている場合は、年金事務所なり社会保険庁に行って訂正してください、ということをやったわけです。

この各個人に送られた門外不出のデータはもったいないので、我々の研究チームがインターネットを使ったアンケートで、「あなたは2009年に送られた年金定期便を今でも持っていますか。データを持っている方にはデータの転記をしてもらいたい。協力していただける方はデータを提供して下さい」ということで、30歳から59歳までの6000人に協力してもらいました。そのデータから推計した結果は以下のとおりです。

まず大卒ホワイトカラー、製造業で従業員5000人以上の大企業に勤めている人たちの賃金の平均額がどうなっているかを調べました。最初に就職した時の賃金を1として、例えば、1975年に新規に厚生年金に加入して保険料を払い始めた人たちはその後、だんだん賃金は上がって、30年経つと4.5倍ぐらいまで上がっている。年功序列型賃金と言いますが、これが大企業のホワイトカラーの過去の実績でした。ところが、1990年に新規就職した人、さらに2000年に新規就職した人たちでは賃金カーブは寝ています。これを賃金のフラット化と言いますが、思うように上がっていかない。

これを生涯賃金に換算してみました。1975年に新規就職して賃金がシャープに上がっていった世代と、2000年に新規就職した人たちはどのくらいの賃金になるか、仮に一時金換算で1回払いでもらうとどのくらいになるか計算しますと、従業員5000人以上の大企業に勤めている人のケースでは、1975年新規就職の人の生涯賃金は平均で3億1700万円です。一方、2000年新規就職、今30代前半の人たちの場合、2億3100万円に下がっている。正規で就職して一生懸命働いても、25年前の人たちに比べて一生にもらう賃金が3割減ってしまった。小企業の場合は、68%、3割以上減っています。正規で勤めること自体も困難になっていますが、正規で勤めても親の世代と比べて3割方賃金は減っている。これが今の若い人たちの現実です。

次に、1976年から1981年10月生まれ、いま30代前半の女性の場合、学校を卒業した後、最初に就職した時に正規だった人の割合が54%、4割は非正規で就職しています。そして、世代が若くなるほど非正規で就職している人の割合が多くなっていく。さらに、男性のケースですが、同じように昔は正規で就職する人が圧倒的に多かったけれども、非正規の割合が増えている。今の30代前半では、男性で約3割、女性で約4割が初職の段階で非正規になっていて、昔と様変わりです。

正規で就職した人の場合、年齢が上がるにつれて就業状況はどう変わったか。男性のケースではほとんど正規のまま行っている。30代前半から40代後半まで、一旦正規で就職すると正規のまま行く。ところが、最初の就職が非正規であった人たちはどうか。いま40代後半の人たちの場合、仮に非正規で初職に就いても、その後、30歳ぐらいまでに8割の人が正規の職に転職出来ている。その後少し経つとまた非正規に変わりますが、いずれにしてもかつては男性の場合、非正規で就職しても、8割方が正規に転職出来た。ところが今30代前半の人たちでは5割強までしか行かない。過去には8割まで正規に変わったのが、今は一旦非正規で就職してしまうと半分ぐらいしか正規に変わらない。

女性の場合、正規で就職しても、加齢とともに一気に正規の割合が少なくなって、専業主婦に変わるか非正規に変わるケースが多い。非正規で最

初就職した今40代後半の人たちのうち、正規に変わることが出来た人は4割に届かない。男性の場合、非正規で就職した人が8割正規に変わったのですが、女性のケースでは4割に満たない。非正規のままか、一部は年とともに専業主婦に変わっていく。

今30代の前半の女性について見ても、正規に入った人で、その後、年とともに正規の割合が減って、代わりに専業主婦になるとか非正規に変わる人たちが多く、基本的に構造はあまり変わらない。非正規に入った女性で正規に変わる人は30%弱で、23歳時点をピークに、その後は専業主婦に変わるか非正規のままという人が多い。

非正規に入った人たちがその後正規に変わる確率は女性の場合、23歳がピークで、その後は下がる一方です。男性のケースでは30歳くらいまで少し希望はあるのですが、女性は23歳時点で終わりです。

さらに、非正規に入った人たちが厚生年金に加入する年数はどれくらいになるか推計してみました。正規に変われば厚生年金に加入出来ますし、厚生年金に入ると給与に比例する年金がつかますので、月々の年金額も高くなる。国民年金だけだと、非常に貧しい年金のままです。厚生年金も25年くらい加入しないと、まともな年金にならない。

くわえて、厚生年金25年加入の可能性がどのくらいになっているか、初職が非正規の男性のケースでみると、30代前半では5割強です。バッドスタートで、その後、正規に変わったりして厚生年金25年以上加入になる確率が男性では5割です。女性はかなり絶望的で、初職が非正規の場合、厚生年金25年加入という条件を満たす人は10%以下です。非正規で働き始めて、低い賃金で不安定なまま、年をとってもまともな年金をもらえないという確率が非常に高い。

このアンケートは、先程言いましたように転記をお願いしたわけですが、それだけではもったいないので、色々な質問をぶら下げました。その中で「あなたは親の世代より豊かになると思いますか」という質問をして、「イエス」「ノー」「分からない」の三択にしたところ、若い人の6割は「親の世代より豊かになれない」と言っている。

我々の世代は高度成長真っ盛りに就職し、働けば何らかの形で報われる、親の世代より確実に豊

かになれるとほぼ全員が思っていました。ところが、今の日本はそうになっていない。若い人たちは親の世代より豊かになれないという思いの人が6割になっている。

こういう中で賦課方式の年金を維持していかなければいけない難しさがある。いったい、負担増を、誰が、いつ、どのように引き受けるのか。

今、決まっていることは、保険料を18.3%まで上げ、2017年以降、保険料は上げません。保険料は上げない、国庫負担も上げないとすれば、入ってくるおカネは変わらない。先程言ったように積立金は目減りしていますから、大した運用収入は入らない。そうすると支出の方で辻褃合わせをしなければいけない。給付水準を下げるとか支給開始年齢を引き上げるとか、それしかないわけです。

消費税増税で、とりあえず国庫負担の財源の恒久化が実現し、最低保障機能の強化を併せてやることになっています。給付増を抑制することについては全て不人気で、給付を毎年減らします、支給開始年齢を少しずつ上げていきますというのは、当事者にとって楽しくない話で、「それは待ってくれ。反対だ」ということになる。2011年も確か10月頃、政府が「支給開始年齢を68歳に上げたい」と言ったとたんに、マスコミの格好の餌食になって、政府はいち早く支給開始年齢引き上げ案を引っ込めました。

不人気なことを政治の世界で引き受けてもらうのは非常に難しい。これは各国とも同じ状況で、不人気なことを政治が決断してくれない。しかし、不人気であっても決断しないと年金制度の持続性は高くなることも分かっている。そこでどういう手があるか、年金の専門家が、この間、研究してきた中でとり着いた知恵が「自動安定装置」です。

政治の世界はリスクが高い。決めなければいけないことをなかなか決めないで、先送りする。年金財政は将来、不安定になってしまう。そこをどうやってクリアするかということで思いついたのが自動安定装置です。つまり、あるルールを国会で1回だけ決める。その後はそのルールに則って、事実にインデックスだけに基づいて、法律改正なく、自動的に給付を調整する、あるいは支給開始年齢を調整するということです。

これを最初に思いついたのはスウェーデンで、

バランスシートに着目して、バランスシートが崩れると給付水準を下げることを決めました。現に2012年には、年金のバランスシートが崩れましたので、物価が上がっているにもかかわらず年金の給付水準を下げるという、不人気そのもののことを法律に基づいて実施しました。「一旦みんなで決めたことだし、ルールは大事だ。これをやらないと年金はもたない」ということで、不人気なことをスウェーデンでは粛々とやったわけです。

日本のマクロ経済スライドというの、実質は同じです。ただし、日本の場合は物価が下がっている時はマクロ経済スライドを発動しない、物価が上昇している時だけ給付水準を実質的に下げると決めたわけです。2004年改革で、専業主婦を妻に持つ普通のサラリーマン家庭における平均的な年金水準6割を将来に向けて5割まで下げる。その下げの方法がマクロ経済スライドですが、人口要因に着目して、みんなもっと長生きするではないか。長生きするのだったら、月々の年金額を少し遠慮してもらいましょう。さらに、日本は人口減少過程に入っている。受給者は増える一方なのに、現役で保険料を負担する人は減っていく。そこで、現役で負担する人たちの減り方に合わせて、給付をさらに遠慮してもらいましょう。このようにして、給付水準を実質的に毎年少しずつ下げていく。ただし、物価上昇下でしかやらない。

これを自動的にやるということ。平均余命が長くなったら給付水準を下げます、現役の人たちの数が減ったら給付水準を下げます。それを法律改正なしに、一旦決めたのだから、そのままやることになっていく。ただし、「物価上昇下で」という制約がついていた。この間、物価は下落する一方でしたので、マクロ経済スライドは1回も発動されませんでした。その結果、予定通り給付水準が下がらずに、むしろ給付水準は上がってしまった。

給付水準というのは、現役の人たちの税金や社会保険料控除後の手取りベースの賃金が分母、分子は年金受給額、その比です。この間、物価が下落する以上に、賃金が下がった。年金給付水準は上昇して、6割だったものが62%を超えている。いまも同じことが続いていますから、もっと上がっている。給付水準を下げて財政の安定化を図ると言っていたのですが、むしろ給付水準は上

がっている状況です。

世界でもう一つ自動調整を行ったのが、これも不人気な受給開始年齢について。一番最初に行ったのはデンマークです。2006年時点で法律改正をしたので5年以上経っていますが、60歳の人の平均余命が何年かを、毎年予測する。どこの国でも平均余命は少しずつ伸びていますが、60歳時点の平均余命の伸びが確認された段階で、伸びた分だけ15年先の年金受給開始年齢を遅らせましょうというルールを作ったわけです。

年金受給期間はどの世代も同じですよ。20年、年金をもらうのなら、どの世代も20年にしましょう。みんなが長生きするようになったら、年金をもらい始める年齢を遅らせるしかない。受給開始年齢を少し遅らせて、どの世代も年金は平均して20年もらうと決めれば、どの世代からも不平不満は起こらないし、年金財政は安定することになるという考え方です。

受給開始年齢は今、65歳ですけども、デンマークでも将来、平均余命は長くなるということで、66歳、67歳、68歳とだんだん上げていく。2040年には多分、支給開始年齢は70歳になる。

2011年、オランダも同じようなルールを採用しました。法律になっていませんが、政労使三者の合意事項ですから、これがひっくり返ることはありません。世界で支給開始年齢の自動的な調整を決めたのは、私の知っている限り、デンマークとオランダだけです。

通貨危機、ギリシャの問題等ありまして、ヨーロッパはみんな苦しいので、最後の選択で支給開始年齢の引き上げをやらざるを得ない状況にみんな追い込まれています。とりあえず67歳だ68歳だとやっていますが、年齢を何歳と決めるのではなく、平均余命が長くなったら法律改正なしに自動的にずらしましょう。どの世代も年金受給期間は平均してみると同じです、というルールを決めれば、テクニカルに支給開始年齢は上がり、年金財政は安定する。負担をあまり増やさなくていいという話になるわけです。

日本では、2012年の1月、社会保障・人口問題研究所が将来の人口推計をやりました。65歳に到達した人たちがあと何年生き延びるか予測しますと、2011年段階で男性が18.69年、女性が23.64年でしたが、50年後の2060年段階だと4年ぐらい

もっと長生きするようになる。少しずつですが、日本人はさらに長生きします。支給開始年齢を調整しなければ、若い世代になるほど受給期間が長くなる。受給期間が長くなると、受給総額が増える。これがまさに年金の重荷になるわけで、それを放置していいのか。年齢調整は楽しくないけれども、やらざるを得ないのではないか。

今、若い人の多くは非正規で就職せざるを得ないので、厚生年金適用になかなかならない。今まで週30時間以上だったのが、週20時間以上働けば厚生年金に加入できるように近々なります。ただし、最初は大企業だとか、1年以上の雇用契約期間を持っているとか、賃金が月額8万8000円以上とか、そういう仕切りになっていますけれども、そこから厚生年金の適用を拡大しましょうという三党合意ができました。

専業主婦は今や貴族的な身分に変わってしまっただけで、専業主婦になろうと思っても、そもそも夫の給与が下がっていて生活が立ち行かない。夫の給与だけでは普通の生活は出来なくなって、夫婦で働かざるを得ない状況に変わっています。したがって、高度成長期のように、夫の稼ぎだけで生活が回るということを前提にした制度を変えざるを得ないのですが、利害が錯綜していて、なかなか変えられない。この間、ずっと議論しておりますが、女性の中でもめていて、一つに意見がまとまらない。男が加わると石が飛んできますので、男はみんな発言を控えている。そういう事態で難しいんですが、変えざるを得ないと思います。

公的年金は支給開始年齢を遅らせるとか給付水準を下げるだけでなく、もっと働けるようにするとか、企業年金をつなぎに使うことも必要です。

年金は三党合意でようやく一つの出口にいたりました。2004年改革の後、自民党と公明党が与党で、民主党は野党でした。民主党は年金を政策論争として議論するのではなく、政権を奪取するための材料に使いました。2004年改革のときは「未納三兄弟」という言葉が盛んに使われて、当時の与党・自民党の大臣であった人たち 特に名前を申し上げませんが、本来、国民年金に入って保険料を納めなければいけない、しかも大臣という行政の責任の座にある人たちが、どういっわけか保険料を納めていなかった。「未納三兄弟」どころか、いっぱいそういう人がいることが分かっ

て、当時、野党・民主党代表の菅直人氏が国会で徹底的に追及した。2004年改革の中身ではなくて、未納問題、特に自民党議員が保険料を納めていない。こんな連中でいいのかと激しく攻撃したわけですが、返り血を浴びて、自分の未納問題も問われ、民主党議員も結構な人数が未納だということが分かってしまった。

結局2004年の夏に行われた参議院選挙で民主党は大勝し、自民党は大敗北した。「年金を材料に政府を攻撃すれば選挙に勝てる」ということを菅直人氏がやったわけです。そのために、その後も年金を政権奪取のための道具として使った。

5000万件の宙に浮いた年金記録問題を皆さんも覚えていると思いますが、長妻さんが当時、野党で、「一体この不始末は何だ」と徹底的に政府を追及した。社会保険庁はぼろぼろになって、自民党は2007年の選挙でまた負けた。民主党は政権奪取のために年金を再び材料に使ったわけで、政策論争をしなかった。そのツケが回ってきて、政権を取った後、新しい年金制度をどう作るか、あいまいな絵は描いたけれども、中身がない。選挙で勝ってからもう3年にもなるのに、民主党の具体案は今も出てこない。選挙に勝つために年金を道具に使っただけで、年金をどうするか、まともに議論しなかった。これが日本の政治の問題点です。こういうことをやっていたのでは年金の将来不安を解消することは難しいのではないかと思います。

年金はおカネのやりとりでして、仕組み自体はそんなに難しくない。年老いた親が品位に欠ける生活をするのを子どもはよしとしない。年を取った両親がまともな年金をもらって、ちゃんとした生活をしてほしいというのは、子どもの共通の思いです。他方、年金受給者から自分の子どもや孫を見ると、現役で働く子どもたちには働きに見合ったちゃんとした賃金をもらうようにしてもらいたいと、個人レベルではみんな思っている。この二つの願いを同時に達成することを年金の世界でやらなければいけない。

今の若い人は先程申し上げたような状況にある。年金受給者は、過去の大盤振る舞いの中で、しかもマクロ経済スライドがないものですから、実質的には年金額は結構潤沢な形になっている。そういう中で、親子で財布を上手に分け合うこと

をしなければいけない。現役だけにおんぶに抱っここの時代はもう終わった。年金受給者も譲らなければいけない。給付を減らします。現役が負担するのは保険料と所得税です。消費税になれば年金受給者も負担するわけですから、その分、現役の人たちの負担が軽くなる。要は親子でどうやって上手に財布を分け合うかという話です。議論を詰めていけば、自ら妥協点は見つかるのではないかと思います。

同時に、分け合う財布のサイズを大きくしないと、将来をなかなか展望できない。思いつきで議

論するのではなくて、色々な統計データを踏まえて、こういうことをしたらどうということが起こるか、あらかじめちゃんと予測して、その結果についての判断をした上で政策選択することが大事です。

今日は限られた時間の中でしたので意を尽くさない点がありましたけれども、私は個人のホームページを持っております。ヤフーとかグーグルで「高山オンライン」と打っていただき、今日の話をもっと詳しく聞きたいと思っております。

ご静聴ありがとうございました。